

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年10月14日

**【四半期会計期間】** 第37期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

**【会社名】** 株式会社 毎日コムネット

**【英訳名】** MAINICHI COMNET CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊 藤 守

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3548 - 2111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3548 - 2111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	3,002,795	3,145,428	10,081,100
経常利益 (千円)	282,235	300,421	990,823
四半期(当期)純利益 (千円)	151,005	168,528	590,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,056	168,527	589,357
純資産額 (千円)	4,773,304	5,192,133	5,212,605
総資産額 (千円)	11,440,643	12,346,423	11,602,454
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.77	18.72	65.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	42.1	44.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、自然エネルギーによる発電事業を開始するにあたり、平成26年8月1日付で当社の100%出資となる連結子会社「株式会社毎日コムネットグリーン電力」を設立いたしました。

なお、当該自然エネルギーによる発電事業は、不動産ソリューション事業で行うこととし、「エネルギーマネジメント部門」を新たに不動産ソリューション事業に加えております。

この結果、平成26年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、その他の関係会社1社の6社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、欧州における金融不安の長期化や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成26年春の大学入学者数は60.8万人、大学生総数は285.4万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門と不動産マネジメント部門に当第1四半期より新たにエネルギーマネジメント部門を加えた3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,145,428千円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は340,927千円（同0.2%増）、経常利益は300,421千円（同6.4%増）、四半期純利益は168,528千円（同11.6%増）となりました。

## 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,145,428千円（前年同四半期比4.8%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は2,352,845千円（同3.0%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は792,583千円（同10.2%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は562,181千円（同2.9%減）、不動産マネジメント部門は1,790,663千円（同5.0%増）、課外活動ソリューション部門は792,583千円（同10.2%増）、人材ソリューション部門は新卒関連事業を行う持分法適用関連会社「株式会社ワークス・ジャパン」に営業機能を全面移管しているため当第1四半期での売上高の計上はありませんでした。また、当第1四半期より新たに加わったエネルギーマネジメント部門におきましては、当第1四半期での売上高の計上はありませんでしたが、第2四半期以降に太陽光発電施設の稼働が開始する見込みであり、売電による売上高が計上される予定であります。

## 営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は450,446千円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は294,326千円（同1.4%減）となりました。これは、不動産デベロップメント部門における物件売却売上高が前年同四半期に比べ減少したことによります。また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は382,903千円（同11.7%増）、セグメント利益は228,720千円（同15.5%増）となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用182,120千円（同16.6%増）を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は340,927千円（同0.2%増）となりました。

## 経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス40,505千円（前年同四半期はマイナス58,109千円）となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は300,421千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

## 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損8,137千円を計上したことにより、四半期純利益は168,528千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は12,346,423千円となり前連結会計年度末に比べ743,968千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が949,744千円の増加、流動資産のその他が216,894千円の増加、有形固定資産のその他が23,480千円の増加及び販売用不動産が464,067千円減少したことによります。

負債合計は7,154,290千円となり前連結会計年度末に比べ764,440千円増加いたしました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が218,541千円の増加、流動負債のその他が480,835千円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が481,500千円の増加、短期借入金が100,000千円の減少、未払法人税等が185,407千円の減少、賞与引当金が63,720千円の減少及び社債が59,200千円の減少したことによるものであります。また、純資産合計は5,192,133千円となり前連結会計年度末に比べ20,472千円減少いたしました。この減少の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払188,999千円及び四半期純利益168,528千円を計上したことによります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の44.9%から42.1%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月31日		9,000,000		775,066		508,820

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,100	89,991	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,991	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,111,993	5,061,738
受取手形及び売掛金	59,093	76,178
販売用不動産	1 2,289,050	1 1,824,983
貯蔵品	15,647	10,601
その他	778,582	995,477
貸倒引当金	142	137
流動資産合計	7,254,225	7,968,840
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,297,674
その他(純額)	1,111,155	1,134,635
有形固定資産合計	2,408,829	2,432,310
無形固定資産		
投資その他の資産	171,947	188,006
その他	1,734,351	1,727,338
貸倒引当金	324	363
投資その他の資産合計	1,734,026	1,726,975
固定資産合計	4,314,803	4,347,291
繰延資産	33,426	30,290
資産合計	11,602,454	12,346,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,990	384,531
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	614,400	301,498
1年内償還予定の社債	453,600	453,600
未払法人税等	229,255	43,848
賞与引当金	99,900	36,180
その他	801,268	1,282,104
流動負債合計	2,864,415	2,901,762
固定負債		
社債	1,159,900	1,100,700
長期借入金	1,120,010	1,914,412
役員退職慰労引当金	203,460	212,460
その他	1,042,064	1,024,955
固定負債合計	3,525,434	4,252,527
負債合計	6,389,849	7,154,290



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,925,360	3,904,890
自己株式	17	17
株主資本合計	5,211,593	5,191,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	1,009
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,009
純資産合計	5,212,605	5,192,133
負債純資産合計	11,602,454	12,346,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,002,795	3,145,428
売上原価	2,212,402	2,312,078
売上総利益	790,392	833,349
販売費及び一般管理費	450,047	492,422
営業利益	340,345	340,927
営業外収益		
受取利息	1,796	1,411
受取配当金	139	148
経営指導料	3,696	7,679
その他	1,695	1,758
営業外収益合計	7,327	10,998
営業外費用		
支払利息	11,068	10,103
持分法による投資損失	45,654	32,213
社債発行費等	8,211	7,317
その他	501	1,869
営業外費用合計	65,437	51,504
経常利益	282,235	300,421
特別損失		
固定資産除却損		8,137
特別損失合計		8,137
税金等調整前四半期純利益	282,235	292,283
法人税、住民税及び事業税	131,587	120,495
法人税等調整額	357	3,259
法人税等合計	131,230	123,755
少数株主損益調整前四半期純利益	151,005	168,528
四半期純利益	151,005	168,528

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,005	168,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	1
その他の包括利益合計	949	1
四半期包括利益	150,056	168,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,056	168,527
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社毎日コムネットグリーン電力を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
販売用不動産	17,960千円	16,568千円

(四半期連結損益計算書関係)

○売上高の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループでは、課外活動ソリューション部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである第1四半期(6月から8月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。そのため、営業利益においては、連結営業利益に占める第1四半期(6月から8月まで)及び第4四半期(3月から5月まで)の割合が高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	24,700千円	27,392千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	3,018千円	2,632千円
のれんの償却額	2,499千円	2,499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	134,999	15	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	188,999	21	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,283,744	719,051	3,002,795	-	3,002,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,283,744	719,051	3,002,795	-	3,002,795
セグメント利益	298,567	197,950	496,517	156,172	340,345

(注) 1 セグメント利益の調整額 156,172千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,352,845	792,583	3,145,428	-	3,145,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,352,845	792,583	3,145,428	-	3,145,428
セグメント利益	294,326	228,720	523,047	182,120	340,927

(注) 1 セグメント利益の調整額 182,120千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円77銭	18円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,005	168,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,005	168,528
普通株式の期中平均株式数(株)	8,999,958	8,999,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅	野	豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。